

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年３月14日
【中間会計期間】	第12期中(自 2024年８月１日 至 2025年１月31日)
【会社名】	株式会社ＳＹＳホールディングス
【英訳名】	SYS Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 裕紀
【本店の所在の場所】	名古屋市東区代官町35番16号
【電話番号】	052-937-0209
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 後藤 大祐
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区代官町35番16号
【電話番号】	052-937-0209
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 後藤 大祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間	自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日	自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日	自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日
売上高 (千円)	6,013,520	6,828,428	12,397,057
経常利益 (千円)	337,905	379,106	747,149
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	207,872	207,782	471,616
中間包括利益又は包括利益 (千円)	212,335	209,604	472,448
純資産額 (千円)	3,103,442	3,539,276	3,363,515
総資産額 (千円)	6,244,281	6,702,988	6,610,281
１株当たり中間（当期）純利益 (円)	19.92	19.81	45.11
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	52.8	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,653	3,152	721,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,926	204,483	246,021
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,710	57,569	469,354
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,265,223	3,112,939	3,372,130

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．2024年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引き締めによる円安の進行や物価高による景気後退の懸念はあったものの、堅調な企業業績と雇用情勢、物価高に対応する賃上げにも支えられ、ゆるやかな回復がみられました。しかしながら、米国政策の転換や世界的な物価高、金融引き締めの影響等による景気後退リスクもあり、日本経済の先行きは不透明な見通しとなっています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2024年12月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比12.7%増と33か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同17.6%増と33か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、前連結会計年度及び当連結会計年度のM & Aによる新規連結子会社の増加や、社会情報インフラ・ソリューションの顧客からの受注が堅調に推移したこと、技術者の稼働人数が増加したこと等が売上高増加の要因となり、過去最高の売上高になりました。

従業員の待遇改善による人件費の増加はあったものの、売上高の増加や売上総利益率が改善したこと等により営業利益が増加しました。また、為替差益の減少等により、営業外収益は減少したものの営業利益の増加により、経常利益が増加しました。また特別損失として、当社連結子会社である株式会社エスワイシステムの東京事業所の移転にともなう固定資産除却損や減損損失を計上したこと等により親会社株主に帰属する中間純利益が横ばいとなりました。

以上の要因により、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高6,828,428千円(前年同期比13.6%増)、営業利益358,850千円(前年同期比16.7%増)、経常利益379,106千円(前年同期比12.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益207,782千円(前年同期比0.0%減)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車E C U関連顧客、搬送機関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は2,631,673千円(前年同期比27.4%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、金融関連顧客等からの受注は堅調に推移したこと等により、売上高は4,058,889千円(前年同期比7.2%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の受注が減少したこと等により、売上高は137,865千円(前年同期比15.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,186,156千円となり、前連結会計年度末に比べ90,740千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が252,690千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が149,638千円、有価証券が127,228千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,516,831千円となり、前連結会計年度末に比べ1,967千円増加いたしました。

これは主に、投資その他の資産が103,176千円減少したものの、有形固定資産が138,502千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,126,159千円となり、前連結会計年度末に比べ117,509千円減少いたしました。

これは主に、未払金が72,424千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,037,552千円となり、前連結会計年度末に比べ34,455千円増加いたしました。

これは主に、長期借入金が27,353千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は3,539,276千円となり、前連結会計年度末に比べ175,760千円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いを行った一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が144,920千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて259,191千円減少し、3,112,939千円となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、3,152千円(前中間連結会計期間は287,653千円の取得)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益361,885千円を計上したことのほか、資金の増加として、のれん償却額64,603千円、減価償却費48,734千円等があった一方、資金の減少として、売上債権の増加額139,756千円、未払金の減少額76,429千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、204,483千円(前中間連結会計期間は126,926千円の使用)となりました。

これは主に、資金の増加として投資有価証券の償還による収入114,359千円があった一方、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出172,708千円、有価証券の取得による支出121,216千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、57,569千円(前中間連結会計期間は258,710千円の使用)となりました。

これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入200,000千円があった一方、資金の減少として、長期借入金の返済による支出188,055千円、配当金の支払額62,795千円等があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(１) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注) 2024年6月20日開催の取締役会決議により、2024年8月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は16,000,000株増加し、32,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,582,939	10,582,939	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容として何ら限定 のない当社における標準 となる株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	10,582,939	10,582,939		

(注) 1. 発行済株式のうち294,939株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計117,964千円を出資の目的とする現物出資によって発行したものです。

2. 2024年6月20日開催の取締役会決議により、2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。これにより株式数が5,258,084株増加し、発行済株式総数は10,516,168株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年 8 月 1 日 (注 1)	5,258,084	10,516,168		401,001		351,001
2024年12月20日 (注 2)	66,771	10,582,939	16,993	417,994	16,993	367,994

(注) 1. 当社は、2024年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は5,258,084株増加しております。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 509円

資本金組入額 254.5円

割当先 当社の取締役（社外取締役を除きます。） 3名、当社の執行役員 1名、一部の子会社の
取締役 25名

(5) 【大株主の状況】

2025年 1 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木 裕紀	愛知県瀬戸市	3,925,071	37.26
安田 鉄也	千葉県浦安市	1,446,038	13.72
三井住友信託銀行株式会社（信託 口 甲20号）	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号	1,292,548	12.27
ＳＹＳＨＤグループ従業員持株会	愛知県名古屋市中区代官町35番16号	818,700	7.77
DAIWA CM SINGAPO RE LTD (大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, # 16 - 0 5 AND # 16 - 06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 番 1 号)	176,600	1.67
石村 藤夫	東京都武蔵野市	107,700	1.02
長崎 純一	東京都足立区	106,000	1.00
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	104,786	0.99
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	86,700	0.82
瀬戸信用金庫	愛知県瀬戸市東横山町119番地 1	81,600	0.77
計	-	8,145,743	77.33

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下 3 位を切り捨てております。

2. 三井住友信託銀行株式会社（信託口 甲20号）1,292,548株は、鈴木裕紀が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、同氏が指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,529,200	105,292	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,539		
発行済株式総数	10,582,939		
総株主の議決権		105,292	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

2025年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ＳＹＳホールディングス	愛知県名古屋市東区代官町 35番16号	49,200	-	49,200	0.46
計		49,200	-	49,200	0.46

(注) 当社は、上記の他、単元未満の自己株式を84株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年８月１日から2025年１月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,790	3,161,100
受取手形、売掛金及び契約資産	1,390,098	1,539,737
電子記録債権	4,808	1,645
有価証券	125,086	252,314
仕掛品	54,162	90,610
その他	108,347	141,628
貸倒引当金	876	880
流動資産合計	5,095,416	5,186,156
固定資産		
有形固定資産	159,552	298,055
無形固定資産		
のれん	626,253	621,680
その他	176,140	156,775
無形固定資産合計	802,394	778,456
投資その他の資産		
投資その他の資産	552,992	449,815
貸倒引当金	74	9,495
投資その他の資産合計	552,917	440,320
固定資産合計	1,514,864	1,516,831
資産合計	6,610,281	6,702,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,863	254,253
賞与引当金	80,312	83,724
受注損失引当金	3,415	5,679
未払金	719,972	647,548
未払法人税等	161,417	163,353
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	295,304	305,300
その他	446,384	366,300
流動負債合計	2,243,668	2,126,159
固定負債		
長期借入金	629,124	656,478
役員退職慰労引当金	2,583	2,899
退職給付に係る負債	142,114	149,864
その他	229,273	228,310
固定負債合計	1,003,096	1,037,552
負債合計	3,246,765	3,163,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,001	417,994
資本剰余金	353,918	370,911
利益剰余金	2,621,840	2,766,760
自己株式	10,910	15,877
株主資本合計	3,365,850	3,539,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670	2,077
為替換算調整勘定	1,664	2,590
その他の包括利益累計額合計	2,334	512
純資産合計	3,363,515	3,539,276
負債純資産合計	6,610,281	6,702,988

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
売上高	6,013,520	6,828,428
売上原価	4,712,492	5,313,144
売上総利益	1,301,027	1,515,283
販売費及び一般管理費	993,488	1,156,433
営業利益	307,539	358,850
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,607	7,978
為替差益	13,326	2,396
助成金収入	5,763	5,125
その他	7,095	9,306
営業外収益合計	33,793	24,807
営業外費用		
支払利息	3,072	4,533
その他	356	17
営業外費用合計	3,428	4,550
経常利益	337,905	379,106
特別利益		
固定資産売却益	2,212	-
特別利益合計	2,212	-
特別損失		
減損損失	-	7,795
固定資産除却損	-	9,225
その他	-	200
特別損失合計	-	17,221
税金等調整前中間純利益	340,117	361,885
法人税、住民税及び事業税	110,920	155,917
法人税等調整額	21,323	1,814
法人税等合計	132,244	154,102
中間純利益	207,872	207,782
親会社株主に帰属する中間純利益	207,872	207,782

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
中間純利益	207,872	207,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,372	2,747
為替換算調整勘定	2,090	926
その他の包括利益合計	4,462	1,821
中間包括利益	212,335	209,604
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	212,335	209,604

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	340,117	361,885
減価償却費	38,008	48,734
減損損失	-	7,795
のれん償却額	55,228	64,603
株式報酬費用	11,880	14,979
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,352	502
受注損失引当金の増減額（ は減少）	713	2,264
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	306	316
受取利息及び受取配当金	7,607	7,978
支払利息	3,072	4,533
為替差損益（ は益）	14,476	6,011
売上債権の増減額（ は増加）	1,551	139,756
棚卸資産の増減額（ は増加）	26,802	37,092
仕入債務の増減額（ は減少）	90,988	12,976
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4,293	6,406
固定資産除却損	-	9,225
未払金の増減額（ は減少）	53,036	76,429
その他	85,778	128,897
小計	362,811	138,059
利息及び配当金の受取額	7,248	9,651
利息の支払額	2,873	5,168
法人税等の支払額	136,364	150,101
法人税等の還付額	56,830	4,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,653	3,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	3,919	-
有価証券の取得による支出	-	121,216
定期預金の払戻による収入	5,899	9,600
有形固定資産の取得による支出	23,187	172,708
有形固定資産の売却による収入	2,212	2,088
貸付金の回収による収入	228	244
無形固定資産の取得による支出	20,711	11,182
定期預金の預入による支出	7,500	17,100
投資有価証券の償還による収入	-	114,359
敷金及び保証金の差入による支出	85,857	1,882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	6,682
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	19,248
その他	1,930	5,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,926	204,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	202,790	188,055
社債の償還による支出	12,500	-
自己株式の取得による支出	-	4,967
配当金の支払額	41,520	62,795
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,899	1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,710	57,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,976	6,014
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	96,007	259,191
現金及び現金同等物の期首残高	3,361,230	3,372,130
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,265,223	3,112,939

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
給料及び手当	265,039千円	299,495千円
役員報酬	171,961千円	185,206千円
貸倒引当金繰入額	千円	9,744千円
賞与引当金繰入額	7,043千円	4,991千円
役員退職慰労引当金繰入額	306千円	316千円
退職給付費用	7,278千円	6,722千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
現金及び預金勘定	3,288,780千円	3,161,100千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	23,557千円	48,161千円
現金及び現金同等物	3,265,223千円	3,112,939千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月26日 定時株主総会	普通株式	41,683	8.0	2023年 7 月31日	2023年10月27日	利益剰余金

(注) 2024年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っておりますが、分割前の 1 株当たり配当額を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 定時株主総会	普通株式	62,862	12.0	2024年 7 月31日	2024年10月30日	利益剰余金

(注) 2024年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っておりますが、分割前の 1 株当たり配当額を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識基準関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)

(単位：千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	計
一定期間にわたって 認識する収益	143,403	252,975	21,834	418,213
一時点で認識する収益	1,922,685	3,531,658	140,962	5,595,307
顧客との契約から生じる収益	2,066,089	3,784,634	162,796	6,013,520
外部顧客への売上高	2,066,089	3,784,634	162,796	6,013,520

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い又は金額の重要性が低い受注製作のソフトウェアについては、代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に記載しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)

(単位：千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	計
一定期間にわたって 認識する収益	139,964	447,236	129,263	716,464
一時点で認識する収益	2,491,708	3,611,653	8,601	6,111,963
顧客との契約から生じる収益	2,631,673	4,058,889	137,865	6,828,428
外部顧客への売上高	2,631,673	4,058,889	137,865	6,828,428

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い又は金額の重要性が低い受注製作のソフトウェアについては、代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
1株当たり中間純利益	19円92銭	19円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	207,872	207,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	207,872	207,782
普通株式の期中平均株式数(株)	10,434,009	10,487,809

(注) 1. 当社は2024年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月14日

株式会社ＳＹＳホールディングス
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 出 修 平

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 井 孝 孔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＳＹＳホールディングスの2024年8月1日から2025年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＳＹＳホールディングス及び連結子会社の2025年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。